



**第4回
議会報告会を
2月21日(土)に
開催**

**平成27年度
予算案を可決
(詳細は4面)**

- 決算特別委員会審査報告
- 議会改革特別委員会報告
 - ① 議会基本条例制定について
 - ② 議会費財政問題検討結果について
- 質疑応答・意見交換
 - ★議会ホームページの「議会報告会」をご覧ください。

**国立市議会がどう変わるか！
ピフォー/アフター 5**

議会への多様な市民参加(5条1・2項)

【Before】これまで、議会では市民の意見が反映されてきたが、議会として政策形成を進める。

【After】議会に、市民の意見が議会に反映されるため、市民の多様な参加を促す。

議会として、更に進める。

(1) 議会報告会 (2) 市民の意見を聞く会又は意見交換会
(3) 議会基本条例制定に関する市民参加の機会 (4) 議会基本条例制定に関する市民参加の機会
(5) パブリックコメント

議会報を リニューアルしてきました

【Before】



212号
(2011年8月発行/4ページ)

【After】



228号
(2015年2月発行/8ページ)

- 毎号2ページ増やしてレイアウトを全面リニューアル、文字を大きく読みやすい字体に変更(2011年11月)
- 議案に対する会派別の賛否を掲載(2012年5月)
- 視覚しょうがい者用音訳を、朗読テープからデージー対応CDへ変更(2012年11月)
- コストをほとんど増やさずにカラー化(2014年5月)
- 8月・11月発行号をさらに2ページ増、表紙レイアウトを変更し、議会トピックスを大きく掲載(2014年8月)
- 議会改革特集の臨時号を発行(2014年10月)

5月からの改選後の議会でも、議会だよりの改革改善を進めてまいりますので、ご意見をお寄せ下さい。【議会報編集委員会】

Topics

- こどもの医療費の助成に関する条例の一部改正により、小学校3年生まで所得制限がなくなります (第8号議案)
- 第6期介護保険事業計画の策定に伴った介護保険条例の一部改正により、保険料が見直され、基準月額で現行の5,100円から5,650円に引き上げとなります (第11号議案)
- 議会改革により、市議会議員は法律に定めのない市長諮問機関等へ参画しないことに決定
- 「個人情報保護条例に関する陳情」(陳情第4号)、「南部地域コミュニティバスの運行に関する陳情」(陳情第8号)ほか陳情3件を採択、2件を不採択
- 「労働者保護ルール見直しに対し慎重な対応を求める意見書(案)」(議員提出第6号)ほか5件を可決

平成26年度 国立市一般会計補正予算(第3号)案



総務文教委員会での主な質疑

問 地方版総合戦略作成に係る基礎調査委託料の内容は。

答 大きく3つの調査で、1つ目は少子化対策ニーズ調査、2つ目は地域人口ビジョン策定の基礎調査、3つ目は市外から人を呼び込むための地域ブランド調査である。

問 国立市として地方創生の柱についての基本的なスタンスは。

答 1つ目は地方版総合戦略の策定、2つ目はUITターンの助成、3つ目は地域しごと支援事業、4つ目は創業支援・販路開拓支援、5つ目は観光振興・対内直接投資支援、6つ目は多世代交流・多機能ワンストップ拠点、7つ目は少子化対策のメニューの中、国立市では少子化対策に重きを置く。

問 基礎調査委託料の委託先の選定方法は。

答 法令に沿った随意契約で、例えば基本構想の支援しているところをお願いしたい。

総務文教委員会での主な討論

【賛成】 国立市だけ出生率を上げる発想でなく、日本社会を国立市が東京一極集中でない形でリードしていく発想を持った予算執行を要望する。

【賛成】 東京で人口減少が起きていくことを踏まえ、総合戦略の策定委託料をしっかりと活用することを要望する。

【賛成】 国立市の将来あるべき姿をしっかりと定めた、地方版総合戦略策定を要望する。

建設環境委員会での主な質疑

問 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金はプレミアム商品券か、内容は。

答 1千500万円のプレミアム商品券発行事業である。

問 創業支援に係る経費は、今年度限りか。

答 実施計画の中では、複数年度実施する予定である。

問 建設環境委員会での主な討論

【賛成】 プレミアム商品券等はバラマキである。それぞれの家庭の収入が増えない限り、抜本的な経済効果はない。

【賛成】 子育て応援給付事業の内容は、就学前の乳幼児3千500人に一人当たり6千円の応援券を給付する。商工会に事務委託し、費用として1千995万円。

問 応援券の配布時期は。

答 9月末から発送する。使用できる期間は10月から1月。

国立市都市計画マスタープランに沿って、住民提案による地区計画の早期制定を求める陳情(採択)は不採択(採択)について

問 子育て支援アプリ運用事業にかかる経費の内容は。

答 スマートフォン用の子育て支援として、妊娠前から就学前の子育て家庭に情報を提供するシステムを導入する。

問 アプリ運用事業707万円の内訳は。

答 システム業務導入委託で約500万円。ランニングコストで約100万円である。

問 児童館維持管理事業に係る経費300万円の内容は。

答 市内3児童館に赤ちゃんを連れた保護者が利用できる設備を作るための経費である。

建設環境委員会での主な質疑

問 陳情者への質疑

問 住民提案型地区計画をすすめるに当たって、国立市の制度が良くないという意味は。

答 パンフレット以外何もなく、話し合いの場やプランナーの紹介等の制度化が遅れている。

問 陳情まで出した理由は。

答 昨年4月から20回ほど都市計画課に足を運んだが、きちんとした対応してもらえなかった。1年も待たされてる現状を市長に知って欲しかった。

問 対象地域3分の2以上の地権者同意を取ったとのことだが、あとの3分の1の方は。

答 全員の地権者とすり合わせをした。地区計画に全くの反対は1人。反対ではないが同意に至っていない方2人。ここに住んでいなく中立的な方が2人。

福祉保険委員会での主な討論

【賛成】 子育て応援券が使える期間を伸ばすべき。

【賛成】 地域の消費喚起にも効果があると考える。

【賛成】 情報だけでなく人の手が入る場も必要。

【賛成】 幼保の格差の解消にも目を向けてほしい。

建設環境委員会での主な討論

【採択】 担当部長や課長から勉強不足だったとの反省の弁があった。陳情が出されるまでもなく住民発意の地区計画案は法律に基づいて粛々と進めて欲しい。

【採択】 住民提案の地区計画のメリットは①用途境の紛争がなくなる。②住環境の連続性の維持にある。2月17日に受理している。遅滞なく進めて欲しい。

【不採択】 中三丁目地区計画が地権者により提案されたときに西二丁目地権者はなぜ提案しなかったのか。今回の陳情は一地域の問題ではなく市全体へ発展する。見落とし無い計画策定が問題解決につながる。

【不採択】 住民提案の地区計画案をそのままの地区計画あるいは都市計画決定に求めている陳情者と、受理後、法に照らして内容を調整していく行政との間に食い違いが生じている。

【不採択】 住民側の一部認識不足があったり、反対の意見がある中で、じっくり調べて進めて欲しい。

【採択】 02年都市計画改正を経て住民提案型地区計画ができたことを行政が把握していなかったのは問題。賛同率約78%、土地面積率約67.3%を得て提出され市は受理した。4月をめどに都市計画審議会開催、6月議会の条例提案のタイミングに合わせいくとの答弁があった。

総務文教委員会

- 事務事業評価結果報告について
 - 消費生活行政充実事業
 - 職員人材育成事業
 - 社会体育推進事業
- 総合基本計画について、基本構想審議委員会が平成27年5月に発足予定
- 総合体育館の消防設備点検に関する住民訴訟、市役所庁内の消防設備点検に係る住民訴訟について、東京地裁は原告の訴えをいずれも棄却



くにっこミニ

建設環境委員会

- 事務事業評価結果報告について
 - ごみ減量等推進事業
 - 自転車駐車場運営事業
 - 地球温暖化対策実行計画進行管理事業
- 「TOKYO SALON 出会いを楽しむ街 くにたち」をテーマとした観光に関する提言書について
- (仮称) 国立市まちづくり条例を9月議会で提案するための骨子案が示されました
- 自転車駐車場整備について基本方針とともに10年計画が示されました
- 南口複合公共施設について
- 国立駅周辺まちづくり事業について、南口複合公共施設、旧駅舎、東側高架下市民利用施設の具体的な計画案
- 「くにっこミニ」のルート変更

福祉保険委員会

- 事務事業評価結果報告について
 - デイホーム事業
 - 放課後子ども教室推進事業
 - 精神しょうがい者デイサービス事業
- 第6期介護保険事業計画に関して介護保険運営協議会からの答申について
- シェアハウスにおける児童扶養手当等の支給について経過報告がなされました
- 子ども子育て支援事業計画について素案からの変更点が報告されました

- 都市再生整備計画について道路整備事業が基幹事業から関連事業に変更
- 地下水有機塩素系物質分析調査委託業務における個人情報を含む業務車両の盗難について

常任委員会における行政報告

常任委員会では本会議から付託された議案を審査した後に、行政報告があります。委員からは質疑があり、意見も出されます。今議会では17件の報告がありました。

議案等と審議結果

平成27年第1回定例会 平成27年(2015年)2月26日～3月24日		議決結果	会派()は最終本会議の所属議員数 (自由民主党・明政会の議員数は、議長を除く数)										
議案名			④	③	③	②	①	①	①	①	①	①	①
市長提出議案	第20号	平成26年度国立市一般会計補正予算(第7号)案 内容: 基幹システム構築に伴う減額、臨時福祉給付金に伴う減額、障害福祉サービス費の減額、国民健康保険特別会計繰出金の減額、医療扶助費の減額、南部地域整備事業及び都計道3・4・10号線の道路用地買収費の減額、木造住宅耐震改修助成金及び特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金の減額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第21号	平成26年度国立市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)案 内容: 高額医療費共同事業医療費拠出金の減額、保険財政共同安定化事業拠出金の減額、医療費適正化事業委託金の減額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第22号	平成26年度国立市下水道事業特別会計補正予算(第4号)案 内容: 南部中継ポンプ場改築更新工事費の減額、移転補償費用の減額、管きょ築造に伴う支障埋設物切廻等保障費の減額、流域下水道北多摩二号幹線事業費負担金の減額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第23号	平成26年度国立市介護保険特別会計補正予算(第4号)案 内容: 介護認定審査手数料の減額、施設介護サービス費の減額、介護予防サービス費の増額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第24号	平成26年度国立市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)案 内容: 一般会計繰出金の増額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第25号	平成27年度国立市一般会計予算案	○	○	×	×	○	×	○	○	○	×	×
	第26号	平成27年度国立市国民健康保険特別会計予算案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	第27号	平成27年度国立市下水道事業特別会計予算案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	第28号	平成27年度国立市介護保険特別会計予算案	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○
	第29号	平成27年度国立市後期高齢者医療特別会計予算案	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×
	第30号	平成26年度国立市一般会計補正予算(第8号)案 内容: 地方版総合戦略作成に伴う基礎調査委託料、子育て応援券給付事業の実施に係る経費、授乳施設設置に対する赤ちゃんふらっと設置事業補助金、プレミアム商品券発行事業委託料などを新設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第31号	平成27年度国立市一般会計補正予算(第1号)案 内容: 臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特別給付金、さくら通り道路改良工事費用などの追加	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第32号	平成27年度国立市下水道事業特別会計補正予算(第1号)案 内容: ポンプ場運転管理委託料、南部中継ポンプ場耐震工事監理委託料などの追加	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第33号	平成27年度国立市介護保険特別会計補正予算(第1号)案 内容: 歳入の介護保険料から2,666万7千円を減額し、同じく歳入の基金繰入金に2,666万7千円を組み替える	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第2号	国立市基本構想審議委員会条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第3号	国立市行政手続条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第4号	国立市非常勤特別職員の報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第5号	国立市教育委員会教育長の給与、旅費及び勤務条件に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第6号	国立市子ども総合計画審議会条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第7号	国立市立保育園延長保育条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第8号	国立市こどもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第9号	国立市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第10号	国立市療育事故調査委員会条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第11号	国立市介護保険条例の一部を改正する条例案	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×
	第12号	国立市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第13号	国立市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第14号	国立市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第15号	国立市保健センター条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第16号	国立市都市景観形成条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第17号	国立市防災会議条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第18号	国立市交通安全対策審議会設置条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	その他	第1号	市道路線の廃止について(廃止: 1路線)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第19号	東京都市町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び東京都市町村公平委員会共同設置規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案	議案第1号	国立市議会委員会設置条例の一部を改正する条例案 【提出者: 石塚陽一議員ほか11名】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第2号	平成27年度国立市一般会計予算について、元市長に対する高額請求訴訟に関する経費の執行凍結を求める決議案 【提出者: 生方裕一議員ほか5名(ほか賛成者5名)】 提出先: 国立市長	○	×	○	×	○	×	○	×	○	○	
	議員意見書第3号	国による自転車構造の安全基準を定め、自転車利用者の安全を確保し、自転車利用のさらなる促進を求める意見書 【提出者: 生方裕一議員ほか6名(ほか賛成者4名)】 提出先: 内閣総理大臣、内閣官房長官、経済産業大臣、国土交通大臣、国家公安委員会委員長、警察庁長官、衆議院議長、参議院議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議員意見書第4号	政治が軍事より優先される民主主義国家の基本原則「文民統制」(シビリアンコントロール)を揺るがす防衛省設置法改正の閣議決定に反対する意見書 【提出者: 小川宏美議員ほか4名(ほか賛成者3名)】 提出先: 内閣総理大臣、内閣官房長官、防衛大臣、衆議院議長、参議院議長	○	×	○	×	○	○	○	×	○	○	
	議員意見書第5号	「沖縄辺野古沖での海底調査に向けた作業の中止」及び「沖縄での新基地建設の中止」を求める意見書 【提出者: 長内敏之議員ほか3名】 提出先: 内閣総理大臣、防衛大臣、外務大臣、衆議院議長、参議院議長	○	×	○	×	○	○	○	×	○	×	
	議員意見書第6号	労働者保護ルール見直しに対し慎重な対応を求める意見書 【提出者: 神田美菜子議員ほか7名(ほか賛成者1名)】 提出先: 内閣総理大臣、内閣官房長官、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	
請願・陳情	陳情第1号	国立市都市計画マスタープランに沿って、住民提案による地区計画の早期制定を求める陳情 【陳情者: 西二丁目地区の地区計画準備会代表(ほか賛成署名者703名)】	○	×	○	×	○	×	○	×	○	×	
	陳情第2号	福祉有償運送の積極的活用を求める陳情 【陳情者: 国立市民】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	陳情第3号	「沖縄辺野古沖での海底調査に向けた作業の中止」および「沖縄での新基地建設の中止」を求める、国立市議会の意見書を内閣総理大臣と防衛大臣に提出することを求める陳情 【陳情者: 国立市民ほか2名】	○	×	○	×	○	○	○	×	○	×	
	陳情第4号	個人情報保護条例に関する陳情 【陳情者: 国立市民(ほか賛成署名者11名)】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	陳情第5号	国民健康保険税の年間1人5000円引き下げを求める陳情 【陳情者: 国民健康保険税を考える国立の会代表(ほか賛成署名者415名)】	×	×	○	×	○	×	×	○	×	×	
	陳情第6号	「くにたち地域エネルギービジョン策定」に関する陳情 【陳情者: 国立市民】	*	×	○	×	○	×	○	×	○	×	
	陳情第7号	南部地域コミュニティバスの運行に関する陳情 【陳情者: 国立市民(ほか賛成署名者268名)】	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	
	陳情第8号	南部地域コミュニティバスの運行に関する陳情 【陳情者: 国立市民(ほか賛成署名者268名)】	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	

○…可決、採択 ×…否決、不採択 △…一部採択 退…退席 欠…欠席 *…可否同数により議長裁決

会派略称	自民明政 = 自由民主党・明政会(石塚陽一・青木 健・大和祥郎・石井伸之・東 一良) 共産 = 日本共産党(高原幸雄・長内敏之・尾張美也子) ネット = 生活者ネット(阿部美知子・小川宏美・前田節子) 公明 = 公明党(小口俊明・中川喜美代) 社民 = 社民党(藤田貴裕) 民主 = 民主党(神田美菜子) 維新 = 維新の党(生方裕一) つむぎ = つむぎの会(池田智恵子) こぶし = こぶしの木(上村和子) 緑 = 緑の党(重松朋宏) みらい = みらいのくにたち(望月健一) 新風 = 新しい風(藤江竜三)
------	---

各議案の内容や会議録につきましては、市議会ホームページで、閲覧・検索ができます。ご覧ください。

国立市議会

検索

予算特別委員会

一般会計予算と4つの特別会計予算を可決

「平成27年度国立市一般会計予算について、元市長に対する高額請求訴訟に関する経費の執行凍結を求める附帯決議」を付した

3月9日、10日、11日、12日開催
委員長：石井伸之
副委員長：尾張美也子

歳入 (質疑)

問 税率改正により、地方自治体に入るべき法人市民税が一部国に入る事となったが、27年度予算への影響額は。
答 11月分から約2千700万円の影響が出る。推測している。

問 多摩・島しょスポーツ振興助成金150万円とわがまち活性化助成金300万円の事業内容は。
答 市内の小学校児童の体力向上を目的として、大学生を派遣する。わがまち活性化事業は大学通りを活用したイベント事業を予定。

問 27年度市税収納率の見込み額と、全国レベルではどの位置なのか。
答 現年度分で市税99.5%、滞納繰越分で97.0%、トータルで99.0%と見込んでいます。全国比では24年度トップの名古屋市は98.3%だったため、かなり高い水準にある。

問 市民税も固定資産税も増という見込みだが、その具体的な根拠は。
答 個人市民税は給与の伸びを0.5%、所得割にして4千200万円ほどの増を、固定資産税は負担水準の伸びにより約5千700万円を見込んでいる。

問 国立市のふるさと納税、寄附の指定先をより具体的にできないか。
答 今後、寄附したい自治体、寄附したい事業に価値基準がシフトすると考えており、具体的な事業を増やすことは前向きに検討したい。

歳出 (質疑)

問 委員会のインターネット中継は、いつから実施の予定となっているのか。
答 早ければ第3回定例会から実施していきたいと考えている。

問 電子自治体共同運営協議会への参加で、契約関係がよりスムーズになる。期待するが市の考えは。
答 電子入札を行っていくために必要な協議会へ参加するものであり、情報発信力が高まるほか、業者登録事務の軽減が図られるものと考えている。

問 正規職員と非正規職員の割合は。また、現在の職員体制では時間外勤務が多くなっているのか、定年延長を検討する必要があると思うがどうか。
答 非正規職員が55%、正規職員が45%。また、今後人事院勧告により定年延長が検討されると聞いていますので、制度として当然検討の対象になると考えている。

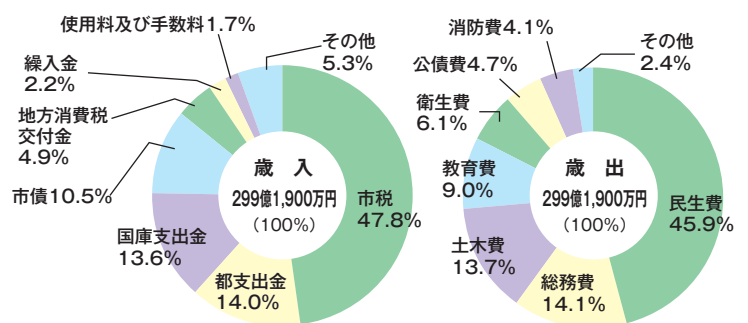
問 JR谷保駅-線橋のエレベーター等の工事では、完了後の図面等は全部市に移管されるのか。また、設置後のエレベーターの管理、運営、経費等の関係はどうなるのか。
答 線橋は市が管理している財産であり、図面等はJRから移管される。また、エレベーターは、

問 JR谷保駅-線橋のエレベーター等の工事では、完了後の図面等は全部市に移管されるのか。また、設置後のエレベーターの管理、運営、経費等の関係はどうなるのか。
答 線橋は市が管理している財産であり、図面等はJRから移管される。また、エレベーターは、

平成27年度各会計の予算額

会計区分	26年度当初予算	27年度当初予算	増減率
一般会計	285億1,800万円	299億1,900万円	4.9%
特別会計			
国民健康保険	73億4,600万円	85億1,321万4千円	15.9%
下水道事業	28億6,588万円	28億6,071万5千円	-0.2%
介護保険	51億7,250万2千円	49億5,458万6千円	-4.2%
後期高齢者医療	15億1,734万6千円	15億6,116万3千円	2.9%
小計	169億1,727万8千円	178億8,967万8千円	5.8%
合計	454億1,972万8千円	478億867万8千円	5.3%

平成27年度一般会計歳入歳出予算額構成比



平成27年度一般会計・各特別会計当初予算案に対する会派代表討論(要旨)

《会派名簿順に掲載/「賛成」・「反対」は一般会計に対するもの》
会派の構成人数により討論時間が異なるため、文字数に違いがあります。

「信義則違反」でも上訴を続ける佐藤市長の予算は認められない 生活者ネット 3名 反対

財政的に「国を頼らない」と公言する佐藤市長の姿勢には疑問だ。10月スタートの国の事務「共通番号制度」導入の国庫補助率は低すぎて市財政を圧迫している。ネットが提案した実態調査により、子宮頸がんワクチン被害者が市内に3女児いることが分かっている。接種は自治体持ち。しがらみに縛られ、地域の切実な訴えや被害を国に上げられない首長では困る。さら通りの桜「樹木医診断」800

万円は妥当か。市民が望む土壌改良や桜の養生に使うべきだ。今年度は「元市長に対する高額請求訴訟に関する執行凍結を求める決議」が過半数議員によって可決された条件付き予算。税金約1,500万円をすでに投入しながらも司法に「信義則違反」と断じられ市は敗訴。それでも控訴することに市民的理解は到底得られていない。裁判終結を望む市議会の決議も無視。暴走する佐藤市長の予算に反対。

きめ細やかな施策を評価し更に市内防犯カメラの早期設置に期待! 自由民主党・明政会 5名 賛成

平成27年度予算は、これまで築いて来た地域包括ケアの完成度を更に高め、出産から子育てまで責任を持った施策を展開し、将来に向けてのまちづくりと安心安全対策を盛り込んだ予算として、一般会計予算では299億1千900万円であり、過去最高の予算規模である。その要因は、国立駅南口複合施設等用地の買戻しと平成27年4月からスタートする子ども子育て支援新制度への対応に伴う扶助費等の増

である。主要事業は、子育て世帯の経済支援として子ども医療費助成の拡充により小学校3年生まで所得制限が撤廃されることは、国立で子育てする上で大きな魅力である。また、地域福祉の向上としてのCSW事業は地域に積極的に入り制度の狭間の問題等の解決に取り組む新たな仕組みづくりであり高く評価したい。安心安全カメラ設置、LED化事業、ASS事業等、更に充実を期待し賛成する。

市民生活に必要な予算がくみこまれていることを高く評価 公明党 2名 賛成

平成27年度予算は、歳入増や歳出抑制をはかり、市民生活に必要な予算になっている。特に公明党が強く主張した小学3年までの医療費の所得制限撤廃、市内の街路灯全て(約5千基)を5ヵ年計画でLED化、谷保駅のバリアフリー化、小中学校の非構造部材の耐震化、CSW事業などに予算が計上されたことを高く評価する。「元市長に対する高額請求訴訟に関する経費の執行凍結を求める決

議案」が可決はされたが、これには法的拘束力はない。市長という権限は持った立場で、違法行為を行った人には、市長を辞めた後でも、当然責任を取ってもらわなければならないと考える。市民のための市政運営を着実に続けた佐藤市政の4年間で、国立市は大きく前進した。不毛なイデオロギー中心の市政運営に戻すことのないように、佐藤市長に期待して全ての予算に賛成する。

市民の声を活かした街づくりに見直し福祉・教育の充実を 日本共産党 3名 反対

一般会計と介護保険特別会計予算は反対、他の特別会計予算は賛成。重点政策予算の4つの柱の中身は、土木関係に偏った配分で、まちの景観と賑わいを作る事業が83%、昨年より20%増加。中でも借金を膨らますのは国立駅の複合公共施設整備事業や駅南口駐輪場の建て替え、都計道3・4・10号線の延伸。命と健康を守る分野は11%で昨年より18%減。24時間安心・安全というが、特養ホームの待機

者対策などの予算がなく、高齢者のデイサービスの料金値上げで福祉削減の予算。小3までの医療費助成の所得制限廃止で子育て支援は1%増加したが、全体の4%。きめ細かな子育て支援・保育園の待機者160名の対策をすべき。介護保険料は低所得層ほど所得に対する税率の高い逆累進だ。教育費は三多摩一低い。市民の声を聞き身の丈にあった街づくりで、福祉・教育にバランスよい予算配分を。

各特別会計予算への主な質疑

●国民健康保険

問 健康優良表彰ポイント交換率が減少しているが、加盟店でICカードに付加の形から、くにたちスタイル商品との交換の形にできないか模索している。

●下水道事業

問 現状の下水道総延長、耐震済みの総延長及び今後4カ年で耐震化される部分分は、

答 国立市の下水道総延長は187km、うち、耐震化済は2.2km、平成30年度までに耐震化される部分は5.5km。

●介護保険

問 介護保険制度改正により、要支援サービスで変わるものは何か。

答 訪問介護、ヘルパー利用、通所介護、デイサービス利用が、市が行う新しい総合事業へ移行する。

●後期高齢者医療

問 後期高齢者医療システム及び機器類賃借料について、状況やシステムの変更に対応できるのか。債務負担行為も長期でなく、形を見て取り組んで、

答 賃借料は定額なので、この予算の中で対応できると考えている。

土木費

問 国立駅北口駐輪場は、国立市民が18台しか使っていないが、契約はいつ終了できるのか。

答 平成28年3月に土地所有者との契約見直しを予定しており、平成27年度中に国分寺市と事務的な協議を行っている。

農林費

問 城山さとのいえ事業を実施するに至った経緯は。

答 用水、ハケ、農地が一体となった魅力的な農業環境を守り、農業・農地を次世代に伝えることを目的としている。

衛生費

問 健康づくり事業の「元気にたくましく健康づくり計画策定支援等委託料」は、平成26年度の約5倍の予算を計上している。内容はどのようなものか。

答 平成26年度は第1次の健康づくり計画の最終評価を計上している。

教育費

問 子どもの体力運動能力向上事業費について問う。

答 担任教諭の補助を東京女子体育大学の学生に1校あたり65時間予定。

土木費

問 植栽計画を見直し、イチョウについては全て存置し、桜については街路樹診断で倒木の危険があると判定されたものについて植え替えを進め、郵便局の西側ぐらいのところまでを工事区間として予定している。

問 コミュニティバスの料金やシルバーパスの利用について、市民の理解が得られるようアンケートやヒアリング調査を実施して欲しいがどうか。

答 2月に利用者と沿線の方を対象にアンケート調査を行い、今その集計を行っている。今後要望を踏まえる中で、見直しをしていきたい。

消防費

問 災害対策用備蓄品等調達事業費の主な内容は。

答 アルファ米の新規追加6千500食分、各避難所に配備している医薬品の入れかえ等を見込んでいます。また、備品は、自主防災組織に配備している消火栓から消火ができるスタンドパイプの追加購入の予算を計上している。

市は教育の充実に、もっとお金を使おう

社民党 1名 反対

国立駅周辺まちづくりは市民の知らない所で市の整備案が作られ遺憾。農地の減少については現場の声を国に伝え改善させるべき。災害に強いまちづくりでは下水道管の耐震化が遅れており問題。

延長187kmに対し、今後5年間で7.7kmの耐震化しか進まない。教育費も文教地区にふさわしい額とは言えない。トイレの洋式化、スプリンクラーの設置、英語圏の講師の充実など多くの課題がある。

人口減少時代を乗り越える職員の人材育成こそ未来に責任を持つ！

民主党 1名 賛成

平成27年度当初予算は「国立の未来に1人ひとりが責任を持つ」とし、一般会計と4つの特別会計と合わせて約478億900万円の大規模予算だったが、その内容は国立駅南口複合公共施設用地の買戻し、

谷保駅エレベーター設置など将来のための大きな投資に放課後学習支援教室事業の拡充やぐると地域応援活動など教育や福祉分野も拡充した。人材育成からは重点を外さない事として賛成。

更なる女性職員の活躍で市役所として組織力の強化を目指せ

維新の党 1名 賛成

一般会計の歳入は臨時財政対策債を計上せず、更なる財政再建への意気込みと評価する。歳出は城山さとのいえ開設で農ある暮らしの拠点ができ、市社協と行うぐると地域応援活動はコミュニティ

ソーシャルワーカーの活躍に期待。女性職員活躍で組織力を強化せよ。元市長に金銭的償いを求める裁判は今後の控訴審を受け入れ終結を。各特別会計は一般会計からの繰入金に頼らず健全財政を目指せ。

人権が守られ、穏やかな暮らしを構築する行財政運営の前進を

つむぎの会 1名 賛成

佐藤一夫市長が力強い頑張りで推進した4年間の市政運営を、更に充実、前進させるための新年度予算である。市民生活の安心・安全を軸に、医療・福祉は特段に充実した。人権を守る成年後見制度

への事業展開は今後いっそう重要。教育面では生徒の学力・体力向上は目覚ましい。どの子も実力が伸ばせる取り組み、子育て関連予算も大切。職員間連携を保ち、市民から頼れる市政運営を期待する。

今、国政が危ない！ 地方自治の本旨を発揮し、歯止めをかけよ！

こぶしの木 1名 反対

現政権は改憲、辺野古新基地建設強行、原発再可動、戦争法、介護・医療改革、労働法、共通番号等、地方の声を、ふるさとを、人権を尊重しない。住民のいのちを脅かす国策には地方自治の力を発

揮し意見せよ。旧駅舎復元よりホームからまっすぐ見える大学通りの景観こそ未来に残すべき宝。市財政は安定。もう市民負担増を伴う財政改革の必要はない。オンブズマン・CSWは人選第一！

一方向のステルス政治から双方向のオープン・ガバナンスへ転換を

緑の党 1名 反対

予算規模が空前の3百億円を超え、選挙を前に国や都への依存体質・借金体質・散財体質がひどくなっている。予算内容は65点。大学通り景観問題に絡み、地裁敗訴後も公費で元市長への高額請

求裁判を続けているため、-30点。周到に根回しする政治手法により停滞していた政策が動いた一方、お任せ民主主義が浸透し、政治不信が広がりつつあるので、-5点。全体評価は65-30-5=30点。

少子高齢化社会を迎えた現在、いかに市民の暮らしと健康を守るか

みらいのくにたち 1名 賛成

予算は市民の生活全般に関わる事なので、予算全体を考え賛成。認知症の早期診断・早期発見に関する事業の開始は評価したい。さらに、糖尿病重症化予防対策や、がん検診の充実など予防医療の推

進を進めよ。個別事業では、街路灯LED化、大学との連携で子ども達の体力向上事業、不登校・ひきこもり事業が始まることは評価する。保育園の待機児童対策、学童保育所の環境改善を要望する。

財政健全化が進む予算編成に賛成

新しい風 1名 賛成

子どもや子育て世代だけでなく、若い世代をサポートもすることで国立市の合計特殊出生率の向上を計る必要がある。ランニングコストを抑え、他の効果もあるような事業は今後も積極的に取り組んで

ほしい。平成27年度の予算は良いところも多いが、事業の取捨選択には課題がある。くにっこミニなど無駄と言わざるを得ない事業が残ってしまっている。そういったものは一刻も早い廃止を要望する。



一般質問 要旨・発言順



市社会福祉協議会の再構築と市職員の酒気帯び勤務の疑惑

維新の党 生方 裕一 議員

問 福祉・教育・防災等、今後市民活動の発展に向け、くになち社会福祉協議会をどう活用していくか。建物名も「市民活動支援センター」とし、貸し部屋機能を縮小して市民活動の拠点にできないか。

答 市社協は市の事業を指定管理者として担う形で組織が膨らみ続けてきた。市社協がソーシャル・ケースワーカーを配置し小地域活動に取り組み始める平成27年度のこの時期に、市社協の事業全体や人事管理を再構築できないか。

問 市社協の主体性を尊重しつつ、一緒に事業を進める中で支援していきたい。2月6日午前市職員執務空間で酒気を帯びた臭気を感じ、周囲の職員もその事実を認め、実態の把握は。その事実を認め、実態の把握は。その事実を認め、実態の把握は。

問 市社協は市の事業を指定管理者として担う形で組織が膨らみ続けてきた。市社協がソーシャル・ケースワーカーを配置し小地域活動に取り組み始める平成27年度のこの時期に、市社協の事業全体や人事管理を再構築できないか。

答 市社協の主体性を尊重しつつ、一緒に事業を進める中で支援していきたい。2月6日午前市職員執務空間で酒気を帯びた臭気を感じ、周囲の職員もその事実を認め、実態の把握は。その事実を認め、実態の把握は。その事実を認め、実態の把握は。



市政の懸案課題と市民の皆様からの要望事項の集約とは！

自由民主党・明政会 石塚 陽一 議員

問 佐藤市長の掲げた施策の特筆は何か。子ども医療費助成で子育て世帯の小学校低学年の保護者の所得制限撤廃、JR谷保駅のエレベーター設置、環境負荷軽減のため街路灯をLED化する。在宅療養を推進し災害に備えた地域セーフティネットの構築の進捗状況は。在宅医療相談窓口による認知症対応や災害時要援護者避難支援事業を推進。JR国立駅付近高架下の整備状況は。改札を挟んで商業施設「のわ国立」等のショップと東に市の出先機関設置。

答 矢川駅南口付近への駐車場の新設は。南口市民の利用者が約73%を占めているので早い時期に駐車場整備を検討。JR谷保駅のエレベーターの運行ルートに最寄りのJR駅を組み入れられないか。地域公共交通会議で検討し6月実施。府中中境とインター東側及び坂下地域へのコミュニティワゴンの導入は。交通不便地域の解消を目指し27年度中に導入の方向性を示していく。市役所庁舎駐車場の有料化について。駐車場の構造について警察と協議中。



高校・大学との連携で、子ども達にすばらしい教育を！

みらいのくにたち 望月 健一 議員

問 子どもの体力づくりの面での、大学との連携はどうなっているか。

答 東京女子体育大学の学生に、小学校で指導補助をして頂く。

問 国立音大との連携はどうか。

答 小学校の合唱コンクールの指導、市民ロビーでのコンサートなど調整ができれば実現可能と考える。

問 子育て支援の分野における大学との連携は進んでいるか。

答 国立音大には保育園・学童等での音楽鑑賞教室を提案。東女大には児童

問 館・学童でのスポーツ教室等提案した。国立一中・二中でも実施された国高生の学習支援を三中でもできないか。

答 国立高校にお願いしていきたい。

問 認可保育園3園の新設見直しはあるのか。

答 実現に向かって進める。

問 認知症早期発見・早期対応の方策は。受診勧奨、介護予防活動等につなげる対応を行ってまいりたい。

問 他、市民の孤立化防止、LGBTの理解と支援について等を質問。



政治家と正職員が身を削って官製ワーキングプアを無くせ

緑の党 重松 朋宏 議員

問 街頭監視カメラのコストとプライバシー・リスクをどう捉えているか。

答 商店街向けと通学路設置に都と市の補助制度があるが、上限額があり運用費の補助はない。プライバシー保護のために、日弁連の資料も参考にしながら、条例化を含めた検討を行う。

問 さくら通りの自転車レーンを車道側に移して緑地帯を広げ、街路樹保存と人の安全が両立する街路を検討しては。制限された空間の中で両立は難しい。今は植樹帯を広げる考えはない。

問 ①最低賃金に近い臨時職員時給を正職初任給並みに上げてはどうか。②正職員や政治家の給与を減らして、非正規職の待遇改善と雇用確保を図っては。③26市平均であり、他市の状況を見て対応したい。④市長 議会・市民と議論できるなら、検討したい。

問 まちづくり条例案の高さ規定が逗子市の条例や関口市政の高さ規制案よりも緩いが、なぜ腰が引けているのか。

答 容積率が高く高度利用を図る地域は、一律の高さ規制はなじまないと考える。



補助金を活用した子育て応援と市内消費喚起へ期待する

自由民主党・明政会 大和 祥郎 議員

問 国の地方創生交付金を活用し、子育て応援券等発行や生活支援からの未就園児自宅保育給付金ができないか。

答 未就園児自宅保育給付金の新設については短期間での制度化は難しいが、現在検討している子育て応援券の施策は未就園児自宅保育給付金の趣旨に通じるものと考えている。

問 子育て応援券の配布時期と対象は。10月ぐらいに利用可能で0歳から6歳未満の3千500人を対象とする。

問 子育て応援宣言PRができないか。

答 PR方法は市報や市のホームページを活用し国立の子育て子育てに責任を持つ政策の方向性や市長の方針において内容を明確にし検討する。

問 プレミアム付き商品券事業の内容は。プレミアム分は20%とし大型店を含め協力可能な店舗での取扱をお願いする。1万2千円を1万円で商工会の協力を頂き販売、換金は市内のいくつもの金融機関で行う予定。

問 他、旭通りの拡幅支援、南部狭隘道路整備等まちづくり施策の提案。



国立の資産の有効活用を！

新しい風 藤江 竜三 議員

問 今後策定予定の財政条例の中に事業をスクラップアンドビルドしやすくなるような仕組みを作れないか。

答 目標達成基準などを含め、当然入れて行くべきと考えている。

問 国立市は空き家対策を国の特措法成立を受けてどのようにするか。

答 担当部署を設けるとともに、空き家等の情報収集と調査を行い、現状把握に努め、必要な施策の検討を行う。

問 公共施設の温度や湿度などの空気環境を改善してはどうか。

答 抜本的対策としては施設の更新等が必要だが、電力使用量とのバランスを見ながら、極力改善に取り組む。

問 現在市が検討しているごみの戸別収集のメリットは少ないのではないかと。効率性を高めながらできるような、十分な議論を積み重ねていく。

問 フットサルのような最近人気があるスポーツを子どもができる場所は作れないか。

答 既存の施設の活用などで、工夫しながらやっていきたい。



人を大切にする施策の展開は、地域の声をしっかり聞いて

つむぎの会 池田 智恵子 議員

問 市民の人権を守る権利擁護、成年後見制度の活動はどこまで進んだか。

答 平成12年4月民法改正による成年後見制度規定を契機に、社会福祉協議会では権利擁護事業と並行して相談や情報提供を開始。市は平成15年3月成年後見出張申立ての手続きを実施。その後、市長申立て案件対応の報酬費用助成制度を整えた。今後認知症を含む相談者の伸びに対応できる対策を進め、社会貢献型後見人の育成、市民への理解・周知への取り組みに努める。

問 次世代を担う若者・子ども達の将来に向けて、教育現場の安定と更なる学力・体力向上を目指す方向性は。①通学路の安全対策と子ども達への指導の取り組み。②学校トイレの洋式便器の設置を進めるための課題。③若者の生活実態と市内の就労状況について、良好な環境づくりに努力する。

問 公園が市民の憩いの場所であるために、公園管理、遊具の点検、ごみ対策の工夫等地域の声を受けとめ事業を。答 速やかな対応を図り要望に応える。



国立を支えていく世代への教育と人材育成の強化を

民主党 稗田 美菜子 議員

問 公立学校の国際交流の現状と課題は。答 中学校では留学生との交歓会、小学校では一橋大学の留学生との交流など各校でそれぞれ取り組んでいる。今後も機会提供できるよう努めていく。

問 アフタースクールサポート事業が開始して1年。今後の課題は。答 在籍参加児童数には変化がなく、アンケート結果も約8割が参加してよかったと回答。学年度末調査の総括をして今後につなげていきたい。

問 学校からの評価はどうなっているか。

答 学校との共通理解が進んだ。学校の実情に応じて、学習習慣の定着のために効果的に連携を取りたいとの学校からの要望もあった。

問 事業開始から3年が経過した災害時要援護者支援事業の今後の拡大計画は。答 地域導人がなかなか進まない現状。地域の課題を解決するために社協との連携も図っていくがなかなか進んでいないのが現状。

問 他、生涯教育及び女性リーダーシップWG提言書の実現方法などを質問。



国立駅のエレベーターが大型になった経過をプレートに

こぶしの木 上村 和子 議員

問 私たちのことを私たち抜きに決めないで」という障害者権利条約の精神を認知症や介護を必要とする高齢者福祉にも反映させるべきと考えるが。

答 市長 目からウロコ。提起された内容は新しい1ページになると考える。

問 国立駅には大きな宝がある。それはエレベーターが中央線が一番大きいということ。これはしょうがいしゃ団体の要請を受け市とJRが協議して実現したもの。この経過を記したプレートエレベーター脇に貼ってほしいが。

答 市長 JR八王子支社と協議し、実現に向けて頑張っている。市の発行する文書はわかりにくい。わかりやすい文書づくりの研修を。答 せひその方向で進めていきたい。

問 男女平等条例を制定すべきだが。答 男女共同参画社会実現に向け必要。LGBTの方々が安心して相談できる窓口づくりを早急に行うべき。

問 徹底した研修と相談窓口は市長室で。問 外国籍市民懇談会を開くべきだが。答 せひ行うことを前提に検討する。



一般質問とは、議員が市政全般にわたり、執行機関に対し、事務の状況及び将来に対する方針等について所信を質し、あるいは報告を求め、また疑問を質すことを言います。一般質問(要旨)につきましては、各議員本人がまとめたものをもとに掲載しております。

学校施設の耐震化、中央線北側道について

自由民主党・明政会 東 一良 議員

問 学校施設の耐震化について、非構造部材の耐震化の進捗状況と今後の予定はどうか。
答 平成26年度は4校の吊り天井撤去等の非構造部材の耐震化を実施した。平成27年度は、残りの7校の耐震化を実施する。
問 校舎の非構造部材の耐震化は、どの範囲の耐震化をすれば完了となるのか。
答 国の方針に基づく窓サッシや外壁等と、対象が広範囲に広がるので全体が終わるまでには、今後の大規模

改修、建替えと連動させながら対応していく。
問 中央線北側道の安全対策はどうか。
答 立川警察署と協議し現地調査を行い、旧2条踏切、旧4条踏切の交差点への信号機設置を警視庁本部へ上申している。側道に入る支線2カ所は、一時停止の規制を新たに設けた。市が行う安全対策として、各交差点手前に滑り止め舗装やラバーポールの設置、交差点注意等の路面表示の設置を行っていく。



コミバス、富士見台団地の家賃助成、35人学級実現を

日本共産党 高原 幸雄 議員

問 谷保のコミバスの運行計画は。
答 課題解決に向けて調査・検討する。
問 谷保駅エレベーターの利用開始は。
答 うち内はこの3月に竣工の予定、多機能トイレも共用開始となる。うち外は平成28年3月に竣工となる。
問 さくら通りの樹木の管理と自転車道の再検討について。
答 市民・専門家の意見も聞いて検討。
問 特養ホームの増設計画はどうか。
答 25年11月特養ホーム待機者は149名。特養ホームの増設計画はされていない。

問 安心して歩ける歩道の整備を。
答 既存の歩道は段差が少ないものに交換し段差の解消を行っている。
問 富士見台団地高齢者世帯に家賃の助成を行うべきではないか。
答 住宅費助成の対象外としている。
問 家具転倒防止器具の取り組みは。
答 75歳以上の非課税世帯に実施。
問 35人学級の今後の取り組みは。
答 推進を国、東京都に要望している。
問 いじめ問題対策でS.Wの活用を。
答 関係機関と連携して取り組んでいく。



C判定となったさくら通りの桜は倒木前に速やかな植替を

自由民主党・明政会 石井 伸之 議員

問 学童保育の①長期休暇中の弁当給食実施は②矢川学童の六小校庭内移設は。
答 ①保護者が昼食までに業者へ注文し配達の際に誰の弁当か分かるようにすれば宅配弁当の取り扱いが可能②17子ども総合計画審議会にて検討を進める。
問 イベント開催について①3月15日開催の童謡歌唱コンクールを今後も継続するべきは②6月7日開催の大学通りを歩行者天国にする件の実施体制は。
答 ①市長 次回、次々回も成功するように努力②リンク国立15実行委員会

を立上げリレーマラソン等を実施。
問 さくら通りの倒木による人身事故を防ぐ意味でC判定は早期植替をすべき。
答 街路樹として安全に維持管理することが難しいものは若木の桜に植替える。
問 単価上昇による入札不調の防止策は。
答 年度当初の4月、6月を工期に加える等工事業者の受注し易い環境を整備。
問 災害時地域集会所施設等を緊急一時避難場所として活用できないか。
答 近くの集会所施設等を一時避難場所として活用することも一つの方法と認識。



施政方針と反対方向と指摘、甘んじて受けるかと答弁

日本共産党 長内 敏之 議員

問 市長は市民を訴え、訴えられる4年間ではなかったか。
答 一刻も早く収束させたいと望む。
問 施政方針と反対の方向ではないか。
答 甘んじて受ける。
問 市長は次世代にツケを残したのでは。
答 返し終わらないうと相殺される。
問 財政改革審議会は、25年9月に最終答申とある。存続はおかしいのでは。
答 不備はない。
問 都市計画道路、都市計画公園の見直しの意見を都や国に上げるべき。

問 将来的には市長会などで検討する。
問 区画整理の入札方法を改善し市内の業者に仕事を発注すべき。
答 厳格な基準、入札を指導する。市内業者も参加できるように提案する。
問 高架下の利用は市民の声を聴くべき。
答 市民アンケートは駐輪場、図書館、駐車場であった。
問 ガード下拡張工事をただちにすべき。
答 意図的に遅らせるつもりはない。
問 国立つくし給食、介護保険、フィナンシャルのネウボラを国立で等質問。



歩行者の安全と桜の景観、どちらも守るさくら通りに!!

生活者ネット 前田 節子 議員

問 さくら通り改修工事に伴う樹木伐採、当初の計画ではどうなっていたか。
答 既存の桜183本中91本、イチョウは40本の伐採計画だった。
問 今はどうなったか。
答 樹木医診断でC判定の桜(現時点で38本)、イチョウは全部存置。
問 庁内検討だけで決め、議会に報告もなく、市民への周知も足りず、意見も聞かず進めたのが問題。市民から反対の声が上がって見直したものの場当たり的。大量伐採は残った樹木の倒木の

危険が増す。歩行者の安全と景観、どちらも大事。市民合意と市民参加を得て進めよ。C判定は全体の3割程度と聞く。樹木医に任せず、市民合意を得ながら極力残す方向で進めるべきでは。
問 C判定はBに移行できるものは移行しよと再三再四言っている。
問 市長 C判定はBに移行できるものは移行しよと再三再四言っている。最終判断は私。全部責任を負う。
問 教育の右傾化問題。中学校の教科書採択、現場の教員、市民の意見は。
答 調査研究委員会をつくってやる。これまでのやり方を変える考えはない。



国立インター入口交差点の歩道橋老朽化対策を

公明党 小口 俊明 議員

問 国立インター入口交差点の歩道橋は抜本的改修が必要ではないか。
答 平成26年11月に国に安全対策の要望書を提出した。国は11月に応急補修を実施。12月には定期点検を行い平成27年度に補修工事を実施予定とのこと。
問 国立インター入口交差点の信号機に音響機能を追加できないか。
答 2月19日に立川警察署に要望し検討するとの回答を得ている。
問 谷保駅バリアフリー化の進捗と今後の予定について問う。

問 うち内の多機能トイレ、エレベーターは3月下旬に共用開始する。うち外は平成28年3月に共用開始の予定。
問 町名地番整理において残されている地域の今後の予定は。
答 平成28年度までに谷保7丁目を。平成30年度までに青柳2、3丁目(甲州街道南側部分)、矢川3丁目の一部、泉3丁目を実施予定。
問 他、小中学校の非構造部材の耐震化について、小中学校トイレの洋式化率について、休日開庁について質問。



市民の声を活かした街づくり、子育て支援や福祉の充実を

日本共産党 尾張 美也子 議員

問 都計道3・4・10の買収用地を東にない駐輪場や遊歩道等に工夫しては。
答 市の整備方針なので変更しない。
問 東1、2号線の一方通行を警察との協議なしに市報掲載したのは問題だが。
答 決定ではなく案として掲載した。
問 案とは書いてない。用地買収費用は。
答 26年度末まで21億円である。
問 一人あたりのごみ処理費の変化は。
答 平成20年から25%減っている。
問 可燃ごみ1%減量の財政効果は。
答 1%減量で約200万円の減額効果。

問 コミバス路線は市民の声を聞くべき。
答 アンケート結果をもとに協議する。
問 3人乗り自転車リサイクルは提供者に引取り手のない放置自転車を。
答 制度活用されるよう工夫する。
問 空き家活用に関する政策の部署を。
答 生活コミュニケーション課に置く。
問 40代以降の引きこもり施策を。
答 就労支援や居場所作りを考える。
問 他、ごみ有料化より分別施策の徹底での減量施策、老々介護の課題やしょうがい者の親亡き後の施策について質問。



小学3年生までの医療費の所得制限撤廃について

公明党 中川 喜美代 議員

問 小学3年生までの医療費の所得制限撤廃の具体的内容は。
答 平成27年10月から実施する。小学3年生までの子供たちは、通院1回葉代も含めて上限200円となり、入院費も無料になる。
問 市内の街路灯、全て(約5千基)のLED化の具体的内容は。
答 平成27年から31年度まで、5カ年計画で街路灯全てLED化する。
問 町なかにか防犯カメラの設置の進捗状況は、大変遅れているが。

答 条件整備に時間がかかっており、9月議会には間に合うように急ぐ。
問 通学路に防犯カメラの設置は、教育委員会としては、市の方針が出ればスタートできるという事か。
答 市の方針が出るのを待っている。
問 プレミアム付き商品券について問う。
答 1万2千円分の商品券を、1万円で購入し、10月頃から使用開始とする。
問 子育て応援券について問う。
答 0歳から6歳までの子供一人当たり6千円の商品券を配布する。



国防軍創設の憲法改正案で、子どもの命と平和は守れない

生活者ネット 小川 宏美 議員

問 第四期基本構想第2次基本計画にあった「自治基本条例」制定は積み残しだ。市民参加・参画を保障する仕組みが後回しにされているのは問題では。
答 市長 二元代表制で間接的に市民の声を議員から聞くと同時に、直接住民から話を聞くことがシステム化されていないのは事実。今後進めていく。
問 参加における配慮として当時者参加、特に子ども参加が抜けがちでは。
答 他市に倣ってやっていきたい。
問 第五期基本計画策定にあたり、計画

期間は市長任期4年の倍教とし、責任を持つよう提案してきたかどうか。
答 副市長 12年ごときに市政転換がおきている。4の倍数が良いだろうとの方向で議論をすすめている。
問 「国防軍」創設を掲げる自民党憲法改正草案が示されている平和憲法を根底から覆す内容だ。地域で平和を守ることに障害となると考えないのか。
答 市長 国論を二分する話になる。いち政権、いちグループの案だと認識している。非常に注視していく。



中央線側道、矢川駅入口交差点の安全対策を急げ

社民党 藤田 貴裕 議員

問 前回質問した、中央線側道の安全対策はどの様に進んでいるのか。

答 旧2条踏切、旧4条踏切は、立川警察署が信号機の設置を警視庁本部へ申し込んだ。側道に入る支線の2カ所にも一時停止規制を設けた。ただ、側道本線のため厳しいと立川警察から回答を得た。また30キロ速度規制についても設計当初の交通量の考えがあるので速度規制の変更は行わないとの回答だ。JRのフェンスの後退はJR八王子支社と協議中である。

問 矢川駅入口交差点は、安全対策と渋滞緩和のため、歩車分離の時差式信号に変えられないか。

答 立川警察は、時差式にするためには石田街道から北に進む車両を右折禁止にする必要があるとしている。現行は右折車が相当あり難しい。又、時差式に変えると東西方向の赤が長くなると懸念が表明された。

問 南武線の踏切待ち時間短縮は。

答 JRから難しいと回答があった。



不登校・いじめ問題は対処より予防策に取り組み！

生活者ネット 阿部 美知子 議員

問 国立市立小中学校で現在不登校児童生徒の数といじめと認識した数を問う。

答 30日以上欠席は小学生で9名、中学生で32名。学校が認知したいじめ件数は小学校10件、中学校36件である。

問 学校にいけない子どもたちの居場所としての適応指導教室の実情を問う。

答 中学校適応指導教室に通う3年生20名は全員進学。小学生は3名通級。

問 小学校は矢川児童館の間借り。中学校は手狭の状態をどう考えるか。

答 小中の一元化した場の確保が必要。

問 理由は異なるにしても不登校を未然に予防できるケースはなかったのか。

答 狛江市で採用している学級集団アセスメントQ-Uの成果を踏まえ国立市でも取り入れることを提案するがどうか。

問 いじめ防止等の取り組みを総合的に評価する中で前向きに検討したい。

答 インクルーシブ教育の理念と現実がある。モデル事業のまちとして他市にどう情報を発信していくのか。

問 研究の成果を実践・深化させていく。障がい者就労支援等質問。



議会報編集委員会



4月14日撮影

議会報編集委員として、2年間、紙面改革に携わってきました。次号からは、議会基本条例の施行に伴い、広報委員会が担当します。

市長施政方針に対する会派代表質問(要旨)

会派名簿順に掲載

☆市長施政方針表明の全文は市のHP、市報3月20日号をご覧ください。会派の構成人数により質問時間が異なるため、文字数に違いがあります。

赤字地方債ゼロの財政運営継続を公明党

問 臨時財政対策債、財政調整基金の繰入をゼロにできた要因は。

答 国保税改定による一般財源からの繰出金減額。資本費平準化による下水道会計への繰出金の抑制。市税収納率のアップ。職員給与の都表並への抑制。

問 365日24時間安心・安全のまちづくりの総括は。

答 地域包括ケアシステムの推進。谷保駅エレベーター設置事業。

問 地域包括ケアシステム構築に向け、今後どのように取り組むのか。

答 病気になる前に、どう対応するかについて、積極的に取り組むたい。

他、ぐるっと地域応援活動について、待機児童対策について等を質問。

市民参加で地域力を活用する施策を！生活者ネット

問 C S Wの役割分担はどうなるのか。

答 社協(民の力)と国立市(公の力)をあわせ1+1=2.5に押し上げたい。

問 学校教育の質の向上とは何か。

答 地域社会の向上に学校教育がその一因として参画することを期待する。

問 発達支援センター構想は。

答 実施計画の組上りにないが検討はする。

問 高架下・市民利用施設・旧駅舎活用に市民を入れたマネジメント組織を。

答 運営上の組織であれば作っていく。

問 さくら通りの伐採方法に関しては。

答 切る予定だったいちよう5本は残す。桜は樹木医C判定4本は計画通り切る。

問 明和住民訴訟に関し市民の税金をこれ以上使うな。市長の意思を問う。

答 判決判示を待つ。

土木市政からバランスよい税の配分に日本共産党

問 都計道3・4・10号線延伸に伴う一方通行が警察との協議なく市報に掲載され市民から不安の声があり問題だが。

答 計画素案であり今後警察と協議する。

問 3・4・10号線の買収地は、市民要望の多い駐輪場や遊歩道に活用しては。

答 昭和36年に決定し議論されてきた。

問 国立駅南口の大型ビルに16億円かけるより教育予算充実や子育て支援を。

答 16億円で公社から買戻し、12億円で側道や駐輪場等に投資する。

問 国立駅周辺の開発は必要部分に縮小し介護・介護施設不足に力を注げ。

答 行政が介護人を育てる研修を行う。

問 大型開発は聖域、市民負担増から命と暮らしを守る施策を軸に転換すべき。

答 今後も投資を増やす努力をする。

安心・安全なまちづくりの施策とは！自由民主党・明政会

問 財政再建に向けての財政改革審議会の答申の活用についての考え方は。

答 行財政改革を進め歳出削減を行ない、市民へのサービス提供を心がけていく。

問 ふくふく窓口の開設と生活困窮者自立支援法に基づく生活支援のあり方は。

答 命と健康を守り、高齢者や生活困窮者への支援をキメ細かく実施する。

問 子育て子育てへの責任と待機児童解消のための具体的施策とは。

答 合計特殊出生率を上げ、子ども支援制度と合わせ待機児童数の減を図る。

問 坂下・インターチェンジ地域へのコミュニティワゴンバスの早期導入は。

答 公共交通会議に積極的に提言し交通不便地域解消に向け応えていく。

問 ストックマネジメントに関して老朽化した公共施設等の維持管理施策は。

答 公共施設白書更新作業の手続きと委託業務を推進し検討していく。

行政の責任と、職員の自覚を問うつむぎの会

問 自治会と市とのパイプ役となる職員の、地域担当制の導入を検討との表明だが、具体的にどう進める考えか。

答 地域コミュニティの再興が重要で、他の仕事をしながら、思いっきり地域に出ていきたい職員を誘導・養成し区域を定めて配置したい。

問 政策を遂行する職員について、業務上の部署間連携のあり方を問う。

答 担当外職員の協力体制を助長する。

問 土地も家も持たない市民が、穏やかに最後まで暮らし続けられるのか。

答 行政の対応が求められている。

自治基本条例の制定、女性職員の活躍維新の党

問 市議会では議会改革特別委員会を設置し議会基本条例を制定した。今後は市が自治基本条例を制定して欲しい。

答 二元代表制の中に市民がどう加わっていくかを踏まえた上で検討していく。

問 市長は女性市職員の活躍を目指しているが、市職員を志望する女性は伸び悩んでいるので、まずはその解決を。

答 多くの大学等に出向き求人活動を行い、女性の市職員志望者を募りたい。

問 元市長が在職中の行政執行について金銭的償いを求めることは止めるべき。

答 現在係争中であり、慎重に対応する。

人材育成と教育は人づくりの要民主党

問 被災地岩手県大船渡市へ職員派遣の経験をどのように国立市に活かすのか。

答 災害を体験したことのない若い職員に臨場感を持って伝えることが自分の仕事に対して緊張感を持って活かしていけると大いに期待している。

問 商工業の発展のための人の回遊性はどうか。

答 商工会や商店街が具体的に率先して推進しているものを更に進めていく。

問 幼児教育を含めた教育の連携推進はどのように進めるのか。

答 風土としてあるものを保持していく。

学童クラブの全学年受入れ対策を急げ社民党

問 2013年度、市の臨時債振替前財源不足額は8億3,500万円であり、この金額を地方交付税でもらうのが筋だ。しかし国はその1/3を交付税とし残りの2/3は市が借金して賄っても良い事にした。市は借金しなかったが公共料金の値上げや行政サービス削減で賄うのではなく国に交付税を求めるときではないか。

答 全く同じ考えなので努力する。

問 学童クラブの全学年受入れ対策はどう進めるのか。

答 学校を子どもたちの広場、学びの場として活用できないか検討する。

本質的な少子化対策を！新しい風

問 少子化対策には、子ども子育て世帯への支援だけでなく、若者の時間的余裕を作るために職住近接を促すことや、未婚化、晩婚化への対応なども必要だが、市長の考えは。

答 多様化する社会や、性のマイノリティーの問題も含めて考えなくてはならない。ただ、現実に子どもは減っているのでそれは食い止めたい。他市から移行させるのではなく、他市とともに地域が豊かになる方法を考えたい。職住近接については、優良企業の誘致などで、少しでも努力を続けたい。

文教都市くにたちを市民の学びの街にみらいのくにたち

問 国立市の街の原点「文教都市くにたち」に今こそ立ち戻り、「学び」を必要とする全ての市民に「学び」を提供する環境を整えるべきではないか。

答 平和を希求し、人権、皆平等に生きていくために、その環境づくりとして学校教育のみならず生涯教育を含めやっていく。その中で、未来に責任を持つ社会づくりをしていく。

問 環境負荷の少ない持続可能な社会の形成に向け市がなすべきことはなにか。

答 再生可能エネルギーを活用しつつ、今後どう環境に取り組むか考える。

住民と一緒に財政を考える姿勢が欠如緑の党

問 財政審答申は前市政の財政改革策とほとんど変わらないが、佐藤市政で国立市の財政構造は、どう変わったのか。

答 答申を受けて実行し、一定の成果が上がったと自負している。

問 赤字借入ゼロを実現したというが、毎年4億円の下水道借金返済先送りに頼らずに、収支均衡をどう図るのか。

答 下水道建設の世代負担を公平化するためのものなので、理解してほしい。

問 財政条例づくりに踏み出すか。

答 検討するが、健全化が目的ではなく、市民満足度を上げることが行政課題。

国立公民館の意義を守り、発展させよこぶしの木

問 施政方針の中で佐藤市長は国立市が「学び」を軸に据えたまちづくりを実践してきたと述べ、それが今後の国立市の発展にもつながると締めくくったが、その拠点となって地域と学びをつなげてきた国立公民館の意義について。

答 公民館は現代の国立のまさに礎をつくった。その努力で今の文教都市があり、大いに敬意を表するものである。

問 直営、職員力、住民力、無料制等、住民自治を育てる基本がそろった公民館を北と南に増設を。

答 職員の質、人が解決する視点で努力。